

第3期さいたま子ども・青少年の^{ゆめ}びのび希望プラン策定に係る基礎調査 概要

① 調査対象

種類	対象者	対象者数
未就学児保護者	令和5年4月1日現在の年齢が0～5歳の児童を無作為抽出し、その児童の保護者	8,000人
小学生保護者	各市立小学校の1～4年生から1クラス、5、6年生から1クラスを抽出し、その児童の保護者	6,497人
18歳未満	小学校5、6年生 (各市立小学校の5、6年生から1クラスを抽出し、その児童本人)	6,349人
	中学校(各市立中学校から1クラスを抽出し、その生徒本人)	
	令和5年4月1日現在の年齢が15～17歳の方を無作為抽出	
青年	令和5年4月1日現在の年齢が18～39歳の方を無作為抽出	2,000人
妊婦	妊娠届提出者及び母親学級等参加者	1,000人
ひとり親	児童扶養手当受給者を無作為抽出	1,500人

② 配布・回収方法

種類	配布・回収方法
未就学児保護者	郵送配布・郵送回収
小学生保護者	小学校を経由して配布・回収
18歳未満	小学校5、6年生：小学校を経由して配布・回収
	中学生：中学校を経由して配布・回収
	15～17歳：郵送配布・郵送回収
青年	郵送配布・郵送回収
妊婦	郵送配布・郵送回収
ひとり親	郵送配布・郵送回収

③ 実施期間

令和5年12月1日から令和5年12月26日まで

④ 調査項目

乳幼児期の教育・保育の利用状況・利用意向、地域子ども・子育て支援事業の利用状況・利用意向、放課後の過ごし方、青年の結婚や出産についての考え方、ひとり親世帯の生活状況等

⑤ 回収結果

区 分	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
未就学児保護者	8,000	3,757	47.0%
小学生保護者	6,497	4,422	68.1%
18 歳未満	6,349	3,067	48.3%
青年	2,000	493	24.7%
妊婦	1,000	569	56.9%
ひとり親	1,500	433	28.9%
全調査合計	25,346	12,741	50.3%

⑥ 調査結果のまとめ（抜粋）

※「調査結果報告書」は、市HP (<https://www.city.saitama.lg.jp/003/001/0014/001/p114421.html>) を御参照ください。

1) 未就学児保護者調査

2) 小学生保護者調査

① 子育ての担い手、家庭環境について

- 子どもの子育て（教育を含む）を主に行っているのは、未就学児・小学生の保護者ともに「父母ともに」が5割台、「主に母親」が4割台となっています。一方、「主に父親」は1%未満であり、未就学児については、母親の子育てへの関与が約9割である一方、父親は3割ほど少なくなっています。
- 子どもの人数は、未就学児・小学生の保護者ともに理想・実際双方で「2人」が約5割となっています。また、理想では「3人」が3割台で2番目に多いのに対し、実際は未就学児保護者で2割以上、小学生保護者で1割以上少なくなっています。理由としては、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が最も多くなっています。
- 未就学児の保護者で日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が60.3%で最も高くなっています。一方、「いずれもない」は23.1%となっています。
- 子育ての相談先については、9割が「いる／ある」と回答し、内訳は「祖父母等の親族」(81.7%)、「友人や知人」(71.2%) が特に高くなっています。

② 保護者の就労状況・就労環境について

- 未就学児の「母親」の就労状況は、「フルタイム（週5日・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」(29.3%)、「以前は就労していたが、現在は就労していない」(24.3%)、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」(20.3%) が2割台となっています。妊娠中についても、「働いていた」(64.4%) が6割を超えています。
- 小学生の「母親」の就労状況は、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が41.9%で最も高く、次いで「フルタイム（週5日・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が31.4%となっています。「パート・

アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」は未就学児保護者（19.7％）の約2倍となっています。

- 「父親」の就労状況は、未就学児・小学生の保護者ともに「フルタイム（週5日・1日8時間程度）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が8割台となっています。
- パート・アルバイト等で就労している「母親」のフルタイムへの転換希望は、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）の就労を続けることを希望」が未就学児保護者（47.3％）、小学生保護者（58.3％）とも最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が未就学児保護者（35.6％）、小学生保護者（27.5％）となっています。
- 現在は就労していない「母親」の就労希望は、未就学児保護者が72.8％、小学生保護者が63.3％となっています。一方、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」は未就学児保護者（17.8％）に比べ、小学生保護者（30.5％）は1割ほど増加しています。希望する就労形態は、未就学児・小学生の保護者ともに「パートタイム、アルバイト等」が7割台となっています。
- 未就学児保護者の育児休業取得状況は、「母親」は「取得した」（55.3％）が5割を超え、「取得中」との合計が77.1％となっています。「父親」は「取得していない」（58.0％）が5割を超え、「取得した」（20.8％）は約2割となっています。
- 育児休業後の職場復帰については、「復帰した」が87.3％、復帰のタイミングについては「年度初めの保育所入所時」（72.1％）が高くなっています。職場復帰の希望時期は、「1歳0か月以上～1歳6か月未満」（31.1％）が特に多くなっていますが、実際には「0歳6か月以上～1歳0か月未満」（34.4％）が「1歳0か月以上～1歳6か月未満」（33.1％）より高くなっています。復帰時期が希望と前後した理由については、「希望する保育施設等に入るため」（70.1％）、「希望する保育施設に入れなかったため」（68.2％）が7割前後を占め、職場復帰せず離職した理由で「保育施設等を確実に利用できる見込みがなかった」（28.7％）が最も高くなるなど、保育施設等の状況に大きく左右されています。

③ 教育・保育サービス等の利用について

- 未就学児の平日の定期的な教育・保育事業の利用状況は、「利用している」が71.6％を占め、内訳は「認可保育所」（51.2％）、「幼稚園」（30.4％）が高くなっています。利用意向については、「認可保育所」（54.4％）、「幼稚園」（44.1％）に次いで、「幼稚園の預かり保育」（36.9％）、「認定こども園」（26.6％）が高くなっており、「幼稚園の預かり保育」「認定こども園」は、利用意向が利用状況を2割以上上回っています。利用理由については、「子育てをしている方が現在就労している」（70.6％）、「子どもの教育や発達のため」（59.7％）が突出して多くなっています。
- 平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため」（47.7％）、「利用する必要がない」（44.1％）が4割台となっています。また、定期的な教育・保育事業を利用できない理由としては、「利用を希望する施設の利用要件に該当しないため」（33.5％）が最も高く、次いで「利用申込をしたが、不承諾となったため」（17.3％）など複数項目が1割台で並立しています。
- 教育・保育を選択するときに重視することは、「自宅からの距離」（78.8％）、「給食の有無」（72.5％）は「重視する」が7割を超えています。また、「保育士、教職員等の体制」、「施設、設備の充実度」、「教育・保育理念や内容」、「預かり時間の長さ」、「園庭の有無」、「利用料金」、「夏休み等の長期休業期間中の預かりの有無」なども「重視する」と「やや重視する」の合計が7割以上となっています。

- 地域子育て支援拠点事業の利用状況は、「利用していない」が 80.3%となっています。利用意向についても、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」(63.2%) が6割以上を占めています。
- 土曜・日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「利用する必要はない」が土曜日(68.7%)、日曜・祝日(84.0%)とも過半数を占めています。幼稚園利用者の長期休暇中の教育・保育事業の利用希望は、「休みの期間中、週に数日利用したい」(47.3%) が最も多く、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」(18.8%) との合計が 66.1%となっています。
- この1年間に、未就学児の病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験は、「あった」(89.9%) が約9割を占め、その際の対応は「母親が休んだ」が 74.2%、「父親が休んだ」が 45.1%となっています。病児保育施設等の利用希望は、「利用したいとは思わない」が 71.4%となっており、理由としては「子どもの負担が大きい」ため(72.4%) が最も高く、次いで「初めての場所で知らないスタッフの保育を受けさせることに抵抗があるため」(52.0%)、「利用するための手続き等が煩雑であるため」(45.1%) などの順となっています。
- 不定期の教育・保育や宿泊を伴う一時預かり等の利用については、利用状況・意向とも「利用していない」「利用する必要はない」が7割台となっています。一方、短期入所生活援助事業を「利用したい」(20.0%) 理由としては、「保護者や家族の病気」(71.6%)、「保護者や家族の育児疲れ・不安」(67.7%) が7割前後を占めています。
- 来年度小学生になる未就学児保護者の、小学校就学後の希望する放課後の過ごし方は、低学年のうちには「放課後児童クラブ」(54.2%)、「自宅」(52.4%) が5割を超え、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(44.4%) も4割半ばとなっています。高学年では、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(71.5%)、「自宅」(68.7%) が低学年時に比べ2割前後増加する一方、「放課後児童クラブ」(26.2%) は半減しています。
- 小学生保護者の希望する放課後の過ごし方は、「自宅」(75.6%) が最も高く、「習い事・塾・スポーツ少年団など」(64.8%) も6割半ばとなっています。
- 放課後児童クラブの利用意向は 21.0%、実際の利用率は 17.0%となっています。利用理由は「現在就労しているため」(97.3%) が大半を占め、希望日数は「5日」(59.3%)、土曜・長期休業日(夏休み等)の利用は「ある」(87.5%) が過半数となっています。また、今後も継続して「利用したい」割合は 88.9%となっています。一方、「現在就労していないため」(29.7%)、「就労しているが、放課後の短時間であれば、子どもだけで大丈夫なため」(24.4%) などの理由で放課後児童クラブを「利用していない」割合は 81.4%となっており、83.1%は「今後も利用しない」と回答しています。
- 月曜から土曜まで、定員を設けずに小学校内で過ごすことができる居場所の利用希望は、「利用したい」が 66.1%で、「利用したくない」(32.3%) の約2倍となっています。希望日数は週当たり「3日」(32.1%) が最も高く、「2日」(24.4%)、「5日」(22.5%) も2割を超えています。また、土曜・長期休業日(夏休み等) (86.1%)、長期休業日(夏休み等) (78.7%) の利用希望も7割以上となっています。
- 放課後チャレンジスクールについては、参加状況は「参加していない」(90.9%) が約9割、参加意向は「参加を希望しない」(51.0%) がほぼ半数となっています。理由としては、「習い事・学習塾に通うため」がそれぞれ3割台で最も高くなっています。

④ 子育てに関する考え方・知識・情報について

- ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間の有無については、未就学児・小学生保護者とも過半

数が「はい」と回答していますが、未就学児保護者（70.9%）が約7割なのに対し、小学生保護者（59.7%）は1割ほど低くなっています。

- 子どもに育てにくさを感じるかについては、未就学児保護者（64.9%）、小学生保護者（59.9%）とも過半数が「感じない」と回答しています。「いつも感じる」「時々感じる」保護者のうち、相談先や解決方法を「知っている」割合は、小学生保護者（78.1%）が未就学児保護者（69.8%）より1割ほど高くなっています。
- 乳児揺さぶられ症候群の認知度は、未就学児保護者（95.3%）・妊婦（83.7%）とも、8割以上が「知っている」と回答しています。
- 虐待の通知義務の認知度は、未就学児（86.1%）・小学生保護者（85.4%）とも、8割以上が「知っている」と回答しています。
- 未就学児保護者の子育てに関する情報の入手先は、「友人や知人」（74.0%）が最も高く、次いで「その他のインターネットの情報」（68.8%）、「自分の親」（56.0%）、「保育所や幼稚園、認定こども園、学校の先生」（51.3%）などの順となっています。
- 家庭での教育については、未就学児・小学生保護者とも5項目すべてで「大切」と「まあまあ大切」を合わせた回答が9割を超えています。特に「他人を思いやる心を育む」「コミュニケーション能力を高める」は「大切」が8割以上を占めています。一方、「学力を伸ばす」については、小学生保護者（60.0%）に比べ、未就学児保護者（45.5%）は「大切」の割合が1割以上低くなっています。
- 子どもの教育やしつけについて、こころがけている（こころがけたい）ことは、未就学児・小学生保護者とも「子どもの話を聞くようにする」が約9割で最も高く、未就学児保護者は「普段からよくほめるようにする」（81.1%）、小学生保護者は「自分でできることは、出来るだけ任せるようにする」（81.6%）が2番目となっています。未就学児保護者は「普段からよくほめるようにする」に加え、「本の読み聞かせをしたり、本の感想を話し合ったりする」（57.1%）、小学生保護者は「見る時間を決めてテレビを見るようにさせる」（54.5%）が他方に比べ高くなっています。
- 子どもの望ましいと考える姿については、未就学児・小学生保護者とも「してよいことや悪いことが分かり、相手の立場に立って行動する」「やりたいことに向かって心と体を十分にはたらかせる」が6割を超え、特に高くなっています。また、「しなければならないことを諦めずにやり遂げる」は、小学生保護者（42.9%）が未就学児保護者（31.8%）に比べ、1割ほど高くなっています。

3) 18 歳未満調査

① 家庭環境について

- 家の人のしつけについては、小学校高学年は「どちらかといえば、きびしいと思う」と「どちらかといえば、あまいと思う」が同率（33.8%）、中学生・高校生年代は「どちらかといえば、あまいと思う」が4割前後で最も高くなっています。
- 家の人との会話については、いずれも「よく話す」が6割を超え、「どちらかといえば、話す」との合計が9割を超えます。「よく話す」については、小学校高学年（76.0%）が最も高く、中学生（66.1%）、高校生年代（64.8%）を1割ほど上回っています。一方、話さない理由としては、いずれも「話をするのがめんどうだから」が最も高く、小学校高学年（32.3%）から高校生年代（40.9%）にかけ増加傾向にあります。話す機会をもっと持ちたいかについては、いずれも「今のままで気にならない」が最も高く、小学校高学年（47.7%）から高校生年代（67.2%）にかけ増加傾向にあります。一方、「もっと気軽にどんなことでも話すようにしたい」は小学校高学年（38.8%）で4割近いのに

対し、高校生年代（18.0％）は約半数となっています。

- 家庭や家族の満足度については、小学校高学年・中学生・高校生年代いずれも「心や気持ちの面」「物の豊かさの面」とも過半数が「満足」と回答し、「どちらかといえば満足」との合計が8割以上となっています。
- 家にいるとき、楽しいと感じるのは、小学校高学年は「家族と会話をしているとき」（47.7％）、中学生は「自分の趣味（読書など）をしているとき」（46.2％）、高校生年代は「パソコンや携帯電話（スマートフォンも含む）でインターネット、メールやSNSをしているとき」（43.8％）が最も高くなっています。「家族と会話をしているとき」「自分の趣味（読書など）をしているとき」はすべての年代で4割台を占める一方、「パソコンや携帯電話（スマートフォンも含む）でインターネット、メールやSNSをしているとき」は中学生・高校生年代に比べ、小学校高学年（21.5％）はおおよそ半数となっています。また、「食事をしているとき」「寝ているとき」は、高校生年代で高くなっています。
- 家にいるとき、楽しくないと思うことは、小学校高学年は「家の人からよく注意されること（勉強、服装、家の手伝いのことなどで）」（36.1％）、中学生・高校生年代は「勉強すること」（44.0％、37.9％）が最も高くなっています。「勉強すること」はすべての年代で3割以上を占める一方、「家の人からよく注意されること（勉強、服装、家の手伝いのことなどで）」は小学校高学年・中学生（39.4％）に比べ、高校生年代（25.0％）は1割ほど低くなっています。

② 学校や日常生活について

- 学校生活の満足度については、小学校高学年は4項目すべて「満足している（よい）」が過半数を占め、「どちらかといえば満足」との合計が8割以上となっています。中学生は「クラスメイトのこと」「部（クラブ）活動」で「満足している（よい）」が過半数を占め、「どちらかといえば満足」との合計は「学校生活のきまり」（78.6％）以外の3項目で8割以上となっています。高校生年代は「クラスメイトのこと」で「満足している（よい）」（52.7％）が過半数、「どちらかといえば満足」との合計（84.3％）が8割台となっています。一方、「学校生活のきまり」「学校の建物や設備」は、「どちらかといえば不満」「不満」の合計が小学校高学年・中学生で1割以上、高校生年代で2割以上となっています。
- 学校に行きたくないと思った経験については、「いつもそう思っている」は小学校高学年（5.5％）から高校生年代（11.3％）にかけ増加傾向にありますが、「時々そう思うことがある」との合計は、すべての年代で4割台となっています。理由はすべての年代で「睡眠不足や体の疲れで」が最も高く、小学校高学年（37.6％）から高校生年代（55.5％）にかけ増加傾向にあります。また、「きらい（苦手）な授業や行事がある」も、すべての年代で3割台となっています。
- 放課後に過ごす場所は、すべての年代で「自分の家」が9割を超え突出して多くなっています。小学校高学年・中学生は「塾や習いごとの教室など」（45.6％、46.8％）が4割を超える一方、高校生年代（19.9％）は約半数であり、「学校（クラブ活動などを含む）」は逆に年代が上がるにつれ増加する傾向にあり、高校生年代は41.0％となっています。また、小学校高学年は「公園や広場など」（29.4％）が他の年代に比べ高くなっています。学校（仕事）が休みの日に過ごす場所は、すべての年代で「自分の家」が9割を超え突出して多くなっています。小学校高学年・中学生は「塾や習いごとの教室など」（31.3％、30.2％）も約3割となっていますが、放課後に比べ1割ほど低くなっています。一方、「ショッピングモールなどの商業施設」はすべての年代で2割台と、放課後に比べ高くなっています。

- 何でも話せるような仲の良い友達の数、小学校高学年・中学生は「10人以上」(35.0%、26.7%)、高校生年代では「2～3人」(28.1%)が最も高くなっています。年代が上がるにつれ「2～3人」が増加し、「10人以上」は減少する傾向にあります。
- 携帯電話(スマートフォンを含む)の所持率については、小学校高学年(63.1%)、中学校(89.4%)、高校生年代(98.8%)と、年代が上がるにつれ増加する傾向にあります。
使用頻度については、小学校高学年は「メールをしない」(47.1%)が半数近くを占めるのに対し、中学生・高校生年代は「友だちとの会話のほとんどは、携帯電話(スマートフォンを含む)などのメールやSNSを使っている」(40.9%、49.2%)が4割以上で最も高くなっています。一方、「メールよりも、家の電話や携帯電話で友だちと直接話すことが多い」はすべての年代で1割未満となっています。インターネット利用については、すべての年代で「よく利用する」が過半数を占め、小学校高学年(63.7%)から高校生年代(95.3%)にかけ、年代が上がるにつれ増加する傾向にあります。その際、インターネットの中だけで付き合うような友達の有無については、すべての年代で「とくに決まった相手としての『友だち』はいない」が7割台となっています。
- 困りごとや悩みごとについては、中学生(65.7%)、高校生年代(69.5%)は「勉強や進路のこと」が最も多く、小学校高学年(33.1%)の約2倍となっています。小学校高学年は「困りごとや悩みごとはない」(44.2%)が「勉強や進路のこと」を上回っていますが、中学生(20.7%)、高校生年代(17.6%)では半減しています。
- 困ったり、悩んだりしたときの相談相手は、すべての年代で「親(保護者)」が最も高くなっていますが、小学校高学年(60.9%)に比べ、中学生(45.3%)、高校生年代(43.4%)は1割以上低下しています。一方、「友だち」は小学校高学年(24.0%)から高校生年代(35.9%)にかけ、年代が上がるにつれ増加する傾向にあります。

③ 将来について

- 将来の「ゆめ」や「目標」を持っている割合は、小学校高学年(82.2%)が中学生(73.0%)、高校生年代(73.4%)に比べ、1割ほど高くなっています。また、各年代の8割前後は実現に向けた努力をしています。
- 「ゆめ」や「目標」を実現していくために、周りの大人から受きたい手助けの内容については、すべての年代で『ゆめ』や『目標』を見つけたり、『ゆめ』の実現に向けて迷いやわからない事があったときにしっかりアドバイスしてほしい」が3割台で最も高く、次いで「大人の意見を押しつけないで、自分の考え方をきちんと聞いてほしい」が2割台、「静かに見守ってほしい」が1割台となっています。また、「お金の援助をしてほしい」は年代が上がるにつれ増加する傾向にあり、高校生年代(15.4%)は小学校高学年(6.5%)、中学生(8.0%)の約2倍となっています。

④ 地域への愛着・地域活動について

- 地域の行事や活動への参加状況については、小学校高学年・中学生は「1、2回程度参加した」(55.9%、56.1%)、高校生年代は「まったく参加していない」(60.5%)が過半数を占めています。年代が上がるにつれ「まったく参加していない」が増加する傾向にあります。
- 地域への愛着はすべての年代で7割を超えていますが、具体的な希望や要望については、いずれも「ない」が8割前後となっています。

⑤ 健康などについて

- 最近1か月間のこころの状態について、「いつも」「たいてい」を合わせた割合は、中学生は「何をするのも大変だと感じましたか」(11.8%)、高校生年代では「神経過敏に感じた」(13.3%)が最も

高くなっています。

- 自分の将来について考えた経験は、中学生（81.4%）、高校生年代（89.1%）とも、「ある」が8割台となっています。性やからだのしくみについて学校や家庭で教えてもらった経験は、中学生年代（70.8%）は約7割、高校生年代（82.8%）は約8割となっています。どちらも中学生年代に比べ、高校生年代は「ある」が1割ほど高くなっています。
- 35歳ごろ以降の妊娠のしやすさの変化については、中学生は「知らない」（68.0%）、高校生年代は「知っている」（60.9%）が過半数を占めています。高校生年代は中学生年代（26.8%）に比べ、認知度がおよそ2倍になっています。

⑥ 非行について

- 非行に対し、「やめるように声をかける」「先生に知らせる」などの行動を取る割合は、中学生は「人をいじめる」（72.4%）、「物を盗む、万引きをする」（70.5%）、「違法・危険な薬物を使用する」（68.6%）、「喫煙（たばこを吸う）・飲酒（お酒を飲む）」（65.8%）の4項目で5割を超えています。高校生年代は「人をいじめる」（59.0%）、「違法・危険な薬物を使用する」（52.7%）、「物を盗む、万引きをする」（50.8%）の3項目で5割台となっていますが、9項目すべてで中学生を下回り、「学校や授業をさぼる」（73.0%）、「深夜遅くまで出歩く」（66.4%）、「無断で外泊する」（60.5%）、「出会い系サイト・アプリなどを利用する」（58.2%）の4項目は、「何もしない」が過半数となっています。「学校や授業をさぼる」「深夜遅くまで出歩く」については、中学生・高校生年代とも「何もしない」が何らかの行動をする割合を上回っています。
- 未成年が非行に走る原因については、中学生・高校生年代とも「家庭のぬくもりや家族同士のふれあいが不足（欠如）していること」が6割台、「家庭で過保護、または放任し過ぎること」が5割台と高くなっています。
- サービスや施設の認知度は、中学生は「さわやか相談室」（91.2%）が最も高く、「児童センター」（71.3%）、「教育相談室」（68.4%）も過半数を占めています。高校生年代は「さわやか相談室」（85.2%）が最も高く、「児童センター」（66.8%）、「教育相談室」（62.5%）、「保健所・保健センターによる相談」（51.2%）が過半数となっています。「こころの健康センター・子どもの精神保健相談室」「さわやか相談室」「教育相談室」については、中学生が高校生を5ポイント以上上回っています。

利用（参加）状況については、中学生は「児童センター」が42.5%、「猿花キャンプ場」が28.3%、高校生は「児童センター」が46.2%、それ以外は2割未満となっています。

利用（参加）意向については、中学生は「児童センター」（12.6%）以外、高校生年代はすべての項目で1割未満となっています。

4）青年調査

① 就労・将来について

- 転職については、「転職したいとは思わない」（44.8%）が最も高く、「転職したいと思うが、できない」（22.9%）と「すぐにでも転職したい」（7.7%）の合計（30.6%）を上回っています。理由は「労働条件（賃金や就労時間など）に不満があるため」（64.4%）が突出して多くなっています。また、就職については、「すぐにでも就職したい」（0.9%）、「いつかは就職したい」（5.7%）、「働きたいができない」（4.3%）の合計（10.9%）が「仕事をする必要はない」（0.9%）、「働きたくない」（4.8%）の合計（5.7%）を上回っています。就職していない理由は、「育児や介護などのため」（53.8%）が

突出して多くなっています。

- 職場や働き方の希望については、「人間関係がよい職場」(84.2%)、「休暇がとれ、残業が少ない職場」(79.7%)が8割前後で特に高く、「収入が多い職場」(67.3%)も過半数を占めています。
- 将来の「夢」や「目標」については、「家族や友人などと円満に楽しく堅実な暮らしをしたい」(68.4%)が最も高く、「収入を増やし、豊かな生活をしたい」(56.2%)、「好きなことをしながら気ままに生活したい」(51.5%)も過半数を占めています。また、そのための行動としては、「資金をためている」(31.2%)が最も高く、次いで「独学で必要な勉強をしている」(26.8%)、「資格取得を目指している」(20.7%)の順となっています。一方、「特に何もしていない」は30.6%となっています。

② 余暇・結婚について

- 休日の過ごし方については、「テレビやビデオを見る」(59.0%)、「家族と買い物をする」(56.4%)、「家族とおしゃべりをする」(55.8%)が5割を超えています。「インターネットや携帯電話で友人とSNSやメールをしている」(47.1%)以下3項目が4割台、「ドライブや旅行などを楽しむ」(38.9%)以下4項目が3割台と、複数項目が並立しています。また、ふだん一緒に遊んだり、連絡しあったりすることが多い友人は、「中学校時代や高校時代の友人」(46.7%)、「大学・短大・専門学校等の友人」(45.4%)、「職場やアルバイト先の友人」(38.9%)などが高くなっています。
- 結婚については、「結婚している」(56.0%)が過半数を占め、婚姻年齢は「25～30歳」(65.7%)がおおよそ3分の2を占めています。一方、「結婚はしていない」(41.0%)、「結婚していたが、死別・離別した」(2.6%)人の結婚希望については、「いずれは結婚したい」(54.9%)が過半数を占め、「結婚の予定はない」(36.7%)を2割ほど上回っています。「結婚の予定がない」理由としては、「必要性を感じないから」(30.4%)、「適当な相手にめぐりあわないから」(24.1%)などが高くなっています。
- 結婚希望者への支援については、「結婚生活や住宅の費用に関する支援」(58.4%)、「雇用環境の改善支援」(54.4%)が5割を超えています。
- 結婚後の女性の生き方は、「結婚し子どもを持っても、仕事を出来る限り続けたい(けてほしい)」(40.2%)が最も高く、次いで「結婚や出産を機に一旦退職するが、子育て後には再び復職(就職)したい(してほしい)」(26.2%)、「結婚や出産を機に退職し、家事や育児に専念したり、趣味を大切にしたい(してほしい)」(14.6%)などの順となっています。
- 子どもの人数については、理想、実際とも「2人」が最も高くなっていますが、理想(58.4%)に比べ実際(43.8%)は1割ほど低く、「1人」(理想：7.3%、実際：26.0%)が高くなっています。人数が少なくなる理由は、「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」(55.4%)が突出して高くなっています。

③ 困りごと・悩みごとや相談先について

- 困りごとや悩みごとについては、「お金のこと」(53.3%)が最も高く、次いで「仕事のこと」(38.5%)、「家族のこと」(32.3%)、「健康のこと」(29.8%)などの順となっています。
- 困りごとや悩みごとの相談先は、「配偶者(パートナー)」(41.6%)が最も高く、次いで「母親」(23.3%)、「友人、職場の同僚」(17.4%)などの順となっています。
相談場所の認知度は、「こころの健康センター」(33.7%)が最も高く、それ以外は1割未満となっています。

④ 地域への愛着・地域活動について

- 住んでいる地域については、「好きである」(37.1%)と「どちらかといえば好きである」(41.4%)

の合計が 78.5%となっています。

- 最近 1 年間の地域活動の参加経験は、「地域のお祭り」(37.9%) が最も高く、それ以外は 1 割未満となっています。一方、「参加したことがない」(49.1%) はほぼ半数を占めています。ボランティア活動の参加経験は、「環境・自然保護に関する活動」(18.5%)、「社会福祉に関する活動」(13.8%) を除き 1 割未満となっています。一方、「ボランティア活動に参加したことがない」(55.4%) は過半数を占めています。

⑤ 非行・価値観・社会一般について

- 「出会い系サイト・アプリ等」の利用については、「利用したこともないし、今後も利用しない」が 66.9%となっています。一方、「利用したことがある」(21.1%)、「利用したことはあるが、今後は利用しない」(7.9%) 人がトラブルにあった経験は、「トラブルにあったことがない」(76.9%) が 7 割以上となっています。
- 青少年が非行に走る原因は、「家庭のぬくもりや家族同士のふれあいが不足(欠如)していること」(74.8%) が最も高く、次いで「家庭で過保護、または放任し過ぎること」(63.7%)、「子どもの模範となるべき大人自身のモラルや規範意識が低下していること」(48.9%) などの順となっています。
- 自身に近い考え方については、「男性も女性も同じように家事や育児をするのは当然だ」(83.8%) が最も高く、次いで「結婚し、子どもを育てることだけが幸せな人生ではない」(79.1%)、「幸せについて自分の考え方と違って、その人が幸せになろうとするのを邪魔するのは良くない」(77.3%) などの順となっています。
- 社会のあり方については、「子育て支援や少子化対策を最優先とする社会になってほしい」(57.8%)、「犯罪の防止・災害への備えに努め、安心して暮らせる社会になってほしい」(50.5%) が 5 割を超え、「経済活動をもっと活性化し、だれもが希望する仕事に就ける社会になってほしい」(33.3%) が続いています。
- サービスや施設の認知度は、「成人式」(94.5%)、「児童センター」(68.4%) が過半数を占め、「こころの健康センター」(39.1%)、「教育相談室」(35.9%) が 3 割台となっています。利用(参加)状況については、「成人式」(71.9%) が約 7 割、「児童センター」(48.4%) が 5 割弱、それ以外は 2 割未満となっています。利用(参加)意向については、「児童センター」(37.3%)、「成人式」(30.8%) が 3 割台、「教育相談室」(23.3%) が 2 割台となっています。

5) 妊婦調査

① 妊娠中・出産後の状況や支援体制について

- 妊娠中、不安に思う(思った)ことは、「自分の体やお腹の中の赤ちゃんのこと」(72.8%) が最も高く、次いで「出産後の育児のこと」(63.3%)、「経済的なこと」(55.2%)、「出産のこと」(54.8%) が 5 割を超えています。
- 妊娠や出産に関して相談するところがあるかについては、92.4%が「はい」(ある)と回答しています。内訳は「配偶者(パートナー)」(90.3%) が最も高く、次いで「親・兄弟・姉妹などの親族」(80.0%)、「友人・知人・子育て中の仲間」(65.6%) などの順となっています。相談方法については、「相談者に直接会う」(93.3%) が突出して高く、「電話」(43.7%) 以下の 2 倍以上となっています。
- 妊娠・出産包括支援センターの認知度は、「知っているが、利用したことはない」(45.5%) が最も

高く、次いで「知っており、利用している（利用したことがある）」（30.2%）、「知らない」（21.1%）の順となっています。利用満足度については、「満足した」（36.6%）と「まあ満足した」（56.4%）の合計（93.0%）が大半を占めています。

- 妊娠中のトラブルについては、「つわりがひどい」（52.7%）、「腰痛」（47.1%）が5割前後で高くなっています。一方、「特にトラブルはない」は11.1%で、大半の人が何らかのトラブルを抱えています。
- 飲酒・喫煙については、ほとんどの人が「なし（していない）」と回答しています。
- 妊婦健康診査の受診については、ほとんどの人が「はい（受ける予定、または受けている）」（96.0%）と回答しています。
- 分娩予約の時期は、「妊娠判定～妊娠15週ころ（妊娠初期）」（69.9%）が約7割となっています。分娩予約施設は「市内」（56.5%）が「市外」（43.3%）を1割ほど上回っています。「市外」を選んだ理由としては、「市外でも近い病院だから」（39.8%）、「里帰り出産のため」（30.7%）が3割台となっています。
- 出産前教室への参加については、初産婦の人は「さいたま市で行う教室に参加予定（している）」（49.1%）、「分娩予約をしている医療機関等での教室に参加予定（している）」（40.4%）の合計（89.5%）が大半を占めています。経産婦の人は「初産の時に参加済なので参加しない」（42.4%）が最も多く、「今まで参加したことはないが、今回も参加しない」（25.3%）との合計（67.7%）が6割以上となっています。
- 妊娠したことによる家族の対応の変化については、「家事を手伝ってくれるようになった」（63.4%）が最も高く、次いで「買い物や散歩など外出の際に付き添ってくれるようになった」（39.7%）、「出産・育児について勉強するようになった」（36.6%）などの順となっています。
- 妊娠期間中に必要なサポートについては、「経済的支援」（70.3%）、「出産後の育児に関する知識等の提供」（63.6%）が過半数を占め、「家事等の代行」（42.0%）が続いています。
- マタニティ・マークの認知度は、「知っている」（99.5%）が大半を占めています。また、使用についても、「はい（使用したい）」（92.4%）が大半を占めています。
- 出産後、不安に思うかについては、「少し不安」（67.0%）と「とても不安」（17.0%）の合計（84.0%）が8割以上となっています。内容は、「配偶者（パートナー）等が不在の時など、自分ひとりで育児がうまくできるか」（71.8%）が最も高く、次いで「経済的にやっていけるか」（50.0%）、「仕事に復帰できるか」（40.6%）などの順となっています。
- 出産後の家事や育児などの支援については、「受けられる」が83.1%となっています。具体的には、「配偶者（パートナー）」（91.3%）、「親・兄弟姉妹などの親族」（84.6%）が8割以上を占める一方、それ以外は1割未満となっています。
- 出産後、配偶者や両親等に望むものについては、「話を聞き、相談にのってほしい」（65.0%）、「育児を同等に行ってほしい」（64.1%）、「配偶者（パートナー）や両親自身が健康であってほしい」（63.3%）、「自分（産婦）の体を気遣ってほしい」（62.9%）が6割台で並立し、「家事を同等に行ってほしい」（54.7%）も過半数を占めています。
- 出産後、家族以外からのサポートについては、「経済的支援」（70.1%）が最も高く、次いで「子どもの発育や発達、接し方など子育てのアドバイス」（50.8%）、「退院直後から、生活・育児支援を受けることのできる場」（47.3%）などの順となっています。

② 就労について

- 現在の就労状況は、「フルタイムで働いている（または産休中）」（65.7％）が最も高く、次いで「妊娠前から仕事はしていない」（13.2％）となっています
- 妊娠中の職場の配慮については、「ある（あった）」が 71.5％となっています。
- 出産後の就労については、「出産後も（継続して）働きたい」（67.3％）が最も高く、次いで「今は働いていないが、出産後の体調をみて働く予定」（13.4％）となっています。
- 育児休業の取得予定については、「1～2 年」（71.0％）が最も高く、次いで「1 年未満」（21.9％）となっています。

③ 教育・保育・子育て支援について

- 定期的な教育・保育の利用希望については、「認可保育所」（75.6％）が突出して高く、次いで「幼稚園」（40.9％）、「認定こども園」（37.8％）などの順となっています。
- 希望する母子保健サービスについては、「医療体制の充実」（54.0％）が最も高く、次いで「子育てに関する情報提供や学習機会の充実」（49.4％）、「育児不安や悩みに対する相談体制の充実」（43.6％）、「妊婦健康診査の充実」（42.4％）などの順となっています。
- 安心・安全な子育てに必要な地域での必要な取り組みは、「子育て中の親子が集まる場、遊べる場づくり」（54.8％）が最も高く、次いで「さまざまな施設等での相談機能の充実」（33.2％）、「子育て中の人と経験者が交流できる場や仕組みづくり」（29.9％）などの順となっています。
- 今後、地域の中でできることについては、「自治会などの地区活動への参加」（16.5％）、「子育てサークル等の自主活動への参加」（14.6％）、「先輩ママとしての体験や経験を話す」（12.1％）が1割台となっています。一方、「考えたことがない、わからない」は 60.6％を占めています。

6) ひとり親調査

① 就労・生活状況について

- 現在の就業上の地位は、「常勤職員・正社員」（42.8％）が最も高く、次いで「臨時・パート」（33.6％）となっています。
- 転職の希望については、「現在の仕事を続けたい」（59.5％）が最も高くなっています。「仕事を変えたい」（27.9％）、「仕事をやめたい」（1.7％）理由としては、「収入がよくない」（73.9％）が突出して高く、「子どもと過ごす時間を増やしたい」（31.1％）が続いています。
- 取得している資格については、「簿記」（15.5％）が最も高く、次いで「ホームヘルパー」「パソコン関連の資格」（各 9.9％）、「保育士」（6.5％）などの順となっています。資格の取得希望については、「パソコン関連の資格」（17.2％）が最も高く、次いで「簿記」（12.8％）、「医療事務」（12.2％）などの順となっています。
- 昨年1年間の総収入の収入源は、「あなたの仕事収入」（86.1％）が最も高く、次いで「児童手当・児童扶養手当等」（61.9％）、「離別した配偶者からの養育費」（27.3％）などの順となっています。金額は、就労による収入（26.8％）、総収入（25.4％）とも「200 万円～300 万円未満」が最も高くなっています。
- 現在特に困っていることは、「収入・生計の維持」（59.6％）が約6割を占め、それ以外は1割未満となっています。困っていることの相談相手は、「友人・知人」（52.2％）が最も高く、次いで「別居の家族・親族」（41.1％）、「職場の仲間や先輩」（29.3％）などの順となっています。

② 養育費について

- 子どもの養育費の相談相手は、「親族」（17.9％）、「弁護士」（13.7％）が1割台となっています。一

方、「相談していない」は 41.5%を占めています。

- 養育費の取り決めの状況については「取り決めている（文書あり）」（46.4%）、「取り決めている（文書なし）」（12.4%）との合計（58.8%）が6割弱となっています。一方、「取り決めている（文書なし）」（36.8%）理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」（57.0%）が最も高く、「相手と関わりたくないから」（49.3%）も約5割を占めています。

- 子どもの養育費の受け取り状況については、「受けたことはない」（43.4%）が最も高く、次いで「現在も受け取っている」（37.2%）、「受けたことはあるが現在は受け取っていない」（12.9%）の順となっています。受け取っている（受け取っていた）養育費は、月額「2万円～4万円未満」（33.2%）が最も高くなっています。

③ 支援策について

- ひとり親世帯への必要な支援策は、「各種の手当や見舞い金の支給・貸与」（49.2%）が最も高く、次いで「親や子どもが病気になった時のヘルパー派遣」（27.9%）、「親の帰宅時間に合わせて子どもを預かってくれるなど、ひとり親世帯の特性に合った保育システム」（22.9%）などの順となっています。

- さいたま市のサービス（施策）の認知度は、「児童扶養手当」（96.1%）、「ひとり親家庭等医療費助成」（92.8%）が9割台、「就学援助制度」（85.9%）、「ひとり親家庭児童就学支度金制度」（82.0%）が8割台となっています。16項目中8項目で認知度が5割を超えています。

利用状況は、「児童扶養手当」（88.9%）、「ひとり親家庭等医療費助成」（86.6%）が8割台で特に高く、「就学援助制度」（65.6%）、「ひとり親家庭児童就学支度金制度」（54.9%）が続きますが、それ以外の12項目は2割未満となっています。

利用意向は、「児童扶養手当」（75.1%）、「ひとり親家庭等医療費助成」（73.4%）が7割台、「ひとり親家庭児童就学支度金制度」（57.3%）「就学援助制度」（56.1%）が5割台となっています。